

新しい日米外交を切り拓く

猿田佐世著

追従以外にも多様な選択肢

原発や沖縄の基地問題、安全保障、TPP、どの問題でも日本政府は「アメリカの声」には逆らうことができないとの印象を抱く読者も多いだろう。

だが、そもそも「アメリカの声」とは何なのか。本書の著者で弁護士の猿田佐世によれば、多く見積もってもたったの30人の米国人の知日派が、対日政策における「アメリカの声」をつくっているにすぎないという。

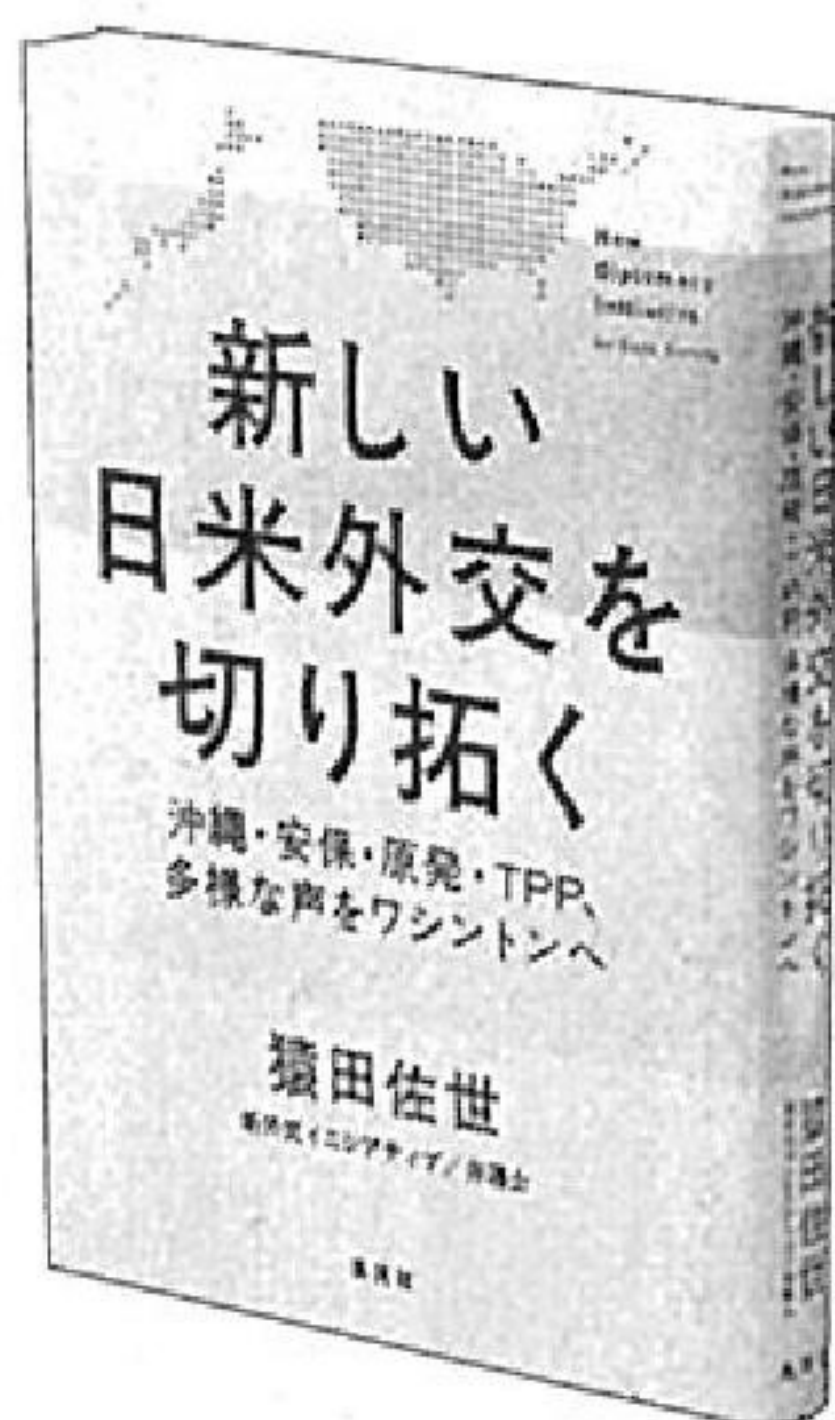
しかもその声には日本政府や日本の大企業が、ワシントンの知日派やシンクタンクに資金や情報を提供して「アメリカに言わせている」ものもある。

しかしその目的のなかには、米国政府の政策変容を促すのではなく日本の政治過程に影響を及ぼすべく、日本政府や日本企

評 五野井郁夫(高千穂大教授)

業の一部が「アメリカの声」を利用して、日本の世論形成を行うものもある。つまり日本発の「外圧」が存在しているのだ。

さらに日本の政府とメディアが、本来は多様な米国世論から都合のよい声だけを選別し、拡声器のように増幅させて「アメリカの声」として届けている。こうした不健全な日米関係を打破すべく、猿田は国際政治学



さるた・さよ 1977年生まれ。新外交イニシアティブ事務局長、弁護士。共著に「虚像の抑止力」など

者の藤原帰一や政治学者の山口二郎らとともにワシントンにシンクタンク「新外交イニシアティブ」を2013年に立ち上げた。現在はワシントンを拠点に調査とロビー活動を行っている。そのおもな目的は、既存の日本外交では無視されてきた沖縄などの声を米国に伝え、外交のチャンネルを広げるとともに、多様な「アメリカの声」も日本に紹介することだ。

多様な声のなかには、米政府高官らによる「日本のプルト二ウム蓄積の懸念」や、米国防総省と関係深いシンクタンクであるランド研究所の「沖縄に現在の規模で海兵隊駐留は不要」といったものまで多岐にわたる。それらの声と協力関係を築ければ、脱原発や辺野古の新基地建設撤回の実現可能性は格段に高まるだろう。本書はじつは日本外交に対米追従以外の様々な選択肢があることを、われわれに気づかせてくれる一冊である。(集英社クリエイティブ 1512円)